

2018年11月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2019年3月期 第2四半期決算補足資料 (第一フロンティア生命保険株式会社分)

2018年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	231,579	275,104	118.8
個人年金保険	498,429	510,381	102.4
合計	730,008	785,485	107.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	23,585	44,921	190.5
個人年金保険	66,549	60,732	91.3
合計	90,135	105,654	117.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	421	2,914,275	496	117.6	3,438,421	118.0
個人年金保険	844	4,704,366	895	106.0	4,939,311	105.0
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	39	282,385	282,385	-	81	204.2	537,669	190.4	537,669	-
個人年金保険	57	309,430	309,430	-	82	143.4	393,508	127.2	393,508	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や高水準の企業収益により設備投資が増加したことから、拡大基調を辿りました。米国では、減税や歳出拡大の効果のほか、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続したことや設備投資も高い伸びを維持したことから景気は堅調に推移しました。また欧州では、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費が成長を牽引し、景気は底堅く推移しました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により、0.0%~0.10%のレンジ内で推移が続いていましたが、金融政策の枠組み強化決定を受けて、0.10%超の水準まで上昇して推移しています。

10年国債利回り	年度始	0.040%	→	上半期末	0.120%
----------	-----	--------	---	------	--------

<米国金利・為替>

10年米国債利回りは、堅調な経済成長のもと、連邦準備制度理事会(FRB)が継続的に利上げを実施したことを受けて上昇しました。為替に関しても、利上げの継続により短期金利が上昇するなかで円安ドル高となりました。

10年米国債利回り	年度始	2.729%	→	上半期末	3.061%
円/ドルレート	年度始	106.30円	→	上半期末	113.57円

<豪州金利・為替>

新興国懸念や米中貿易摩擦に対する懸念の高まり等を受け、10年豪国債利回りは一時2.5%台前半まで低下、豪ドル円も一時78円台後半まで下落しましたが、その後は米中貿易摩擦に対する懸念の後退等を受け、10年豪国債利回り、豪ドル円ともに持ち直しました。

10年豪国債利回り	年度始	2.601%	→	上半期末	2.668%
円/豪ドルレート	年度始	81.76円	→	上半期末	81.83円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく運用を行っております。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。それらの結果、資産運用収益は、為替差益 75,352百万円、利息及び配当金等収入 71,932百万円および有価証券売却益 1,475百万円等により 149,448百万円となりました。また、資産運用費用は、金銭の信託運用損 6,840百万円、金融派生商品費用 5,880百万円および売買目的有価証券運用損 4,716百万円等により 18,038百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	162,743	3.0	175,518	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	4,024	0.1	3,006	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	464,480	8.5	464,141	7.4
有価証券	4,701,518	86.1	5,501,927	87.4
公社債	1,210,923	22.2	1,296,748	20.6
株式	-	-	-	-
外国証券	3,291,518	60.3	4,007,247	63.7
公社債	3,285,168	60.2	4,002,676	63.6
株式等	6,349	0.1	4,570	0.1
その他の証券	199,077	3.6	197,932	3.1
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	87	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	127,435	2.3	147,096	2.3
貸倒引当金	△5	△0.0	△5	△0.0
合計	5,460,196	100.0	6,291,771	100.0
うち外貨建資産	3,552,440	65.1	4,357,622	69.3

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	41,308	12,775
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△30	△1,018
商品有価証券	-	-
金銭の信託	108,527	△339
有価証券	353,141	800,408
公社債	28,602	85,824
株式	-	-
外国証券	326,209	715,729
公社債	329,166	717,508
株式等	△2,956	△1,779
その他の証券	△1,670	△1,145
貸付金	-	-
不動産	-	87
繰延税金資産	-	-
その他	15,407	19,661
貸倒引当金	△1	0
合計	518,352	831,575
うち外貨建資産	385,874	805,181

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	58,168	71,932
預貯金利息	196	502
有価証券利息・配当金	57,788	71,287
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	183	142
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,650	1,475
国債等債券売却益	1,241	1,475
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,409	-
その他	-	-
有価証券償還益	1,387	687
金融派生商品収益	7,305	-
為替差益	80,256	75,352
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	-
合計	149,768	149,448

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	6,631	6,840
売買目的有価証券運用損	5,349	4,716
有価証券売却損	2,041	74
国債等債券売却損	41	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2,000	74
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	103
金融派生商品費用	-	5,880
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	438	419
合計	14,464	18,038

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	470,830	△ 16,139	468,771	△ 11,557

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,654,359	3,769,152	114,792	134,863	20,071	4,394,116	4,476,265	82,149	122,246	40,097	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,014,320	1,044,833	30,513	36,623	6,109	1,085,711	1,106,246	20,535	31,275	10,740	
公 社 債	311,958	325,496	13,537	14,243	706	296,189	305,996	9,806	11,061	1,255	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	597,221	599,312	2,090	11,498	9,407	
公 社 債	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	597,221	599,312	2,090	11,498	9,407	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	189,300	197,932	8,631	8,708	77	
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	3,000	3,006	6	6	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,668,679	4,813,985	145,305	171,486	26,181	5,479,827	5,582,511	102,684	153,521	50,837	
公 社 債	1,197,386	1,271,024	73,638	76,847	3,208	1,286,941	1,342,514	55,573	63,159	7,586	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,000,585	4,039,058	38,473	81,647	43,173	
公 社 債	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,000,585	4,039,058	38,473	81,647	43,173	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	189,300	197,932	8,631	8,708	77	
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	3,000	3,006	6	6	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	464,480	464,480	Δ 10,467	3,805	14,272	464,141	464,141	Δ 6,840	2,074	8,914

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	464,480	Δ 10,467	464,141	Δ 6,840

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		171,963	188,305
買入金銭債権		4,024	3,006
金銭の信託		464,480	464,141
有価証券		6,765,295	7,448,763
(うち国債)		(561,774)	(536,796)
(うち地方債)		(11,349)	(12,983)
(うち社債)		(637,799)	(746,968)
(うち外国証券)		(3,305,183)	(4,020,205)
有形固定資産		281	320
無形固定資産		5,503	6,578
再保険貸		56,274	61,220
その他の資産		66,871	82,123
貸倒引当金		△ 5	△ 5
資産の部合計		7,534,687	8,254,454
(負債の部)			
保険契約準備金		7,110,390	7,808,136
支払備金		12,524	15,997
責任準備金		7,097,865	7,792,139
再保険借		166,033	164,833
その他の負債		83,312	107,639
未払法人税等		5,692	930
リース債務		127	100
その他の負債		77,493	106,608
価格変動準備金		14,340	16,802
繰延税金負債		8,568	5,771
負債の部合計		7,382,645	8,103,182
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 54,903	△ 48,492
その他利益剰余金		△ 54,903	△ 48,492
繰越利益剰余金		△ 54,903	△ 48,492
株主資本合計		130,096	136,507
その他有価証券評価差額金		21,944	14,763
評価・換算差額等合計		21,944	14,763
純資産の部合計		152,041	151,271
負債及び純資産の部合計		7,534,687	8,254,454

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		872,915	1,105,154
保険料等収入		637,363	914,117
(うち保険料)		(555,882)	(868,235)
資産運用収益		235,547	191,031
(うち利息及び配当金等収入)		(58,168)	(71,932)
(うち有価証券売却益)		(2,650)	(1,475)
(うち金融派生商品収益)		(7,305)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(85,779)	(41,583)
その他経常収益		4	4
経常費用		846,493	1,090,862
保険金等支払金		334,112	331,898
(うち保険金)		(20,664)	(29,002)
(うち年金)		(72,687)	(150,058)
(うち給付金)		(27,270)	(29,930)
(うち解約返戻金)		(71,175)	(67,214)
(うちその他返戻金)		(2,686)	(2,943)
責任準備金等繰入額		469,398	697,746
支払備金繰入額		1,244	3,472
責任準備金繰入額		468,153	694,273
資産運用費用		14,464	18,038
(うち支払利息)		(1)	(2)
(うち金銭の信託運用損)		(6,631)	(6,840)
(うち売買目的有価証券運用損)		(5,349)	(4,716)
(うち有価証券売却損)		(2,041)	(74)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(5,880)
事業費用		25,110	37,733
その他経常費用		3,408	5,445
経常利益		26,422	14,291
特別損失		1,920	2,462
税引前中間純利益		24,502	11,829
法人税及び住民税		9,269	5,418
法人税等合計		9,269	5,418
中間純利益		15,232	6,411

6. 株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から
2017年9月30日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 91,987	
当中間期変動額				
中間純利益			15,232	15,232
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	15,232	15,232
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 76,754	108,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,307	17,307	110,320
当中間期変動額			
中間純利益			15,232
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,295	2,295	2,295
当中間期変動額合計	2,295	2,295	17,528
当中間期末残高	19,603	19,603	127,848

2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から
2018年9月30日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903	
当中間期変動額				
中間純利益			6,411	6,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	6,411	6,411
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 48,492	136,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当中間期変動額			
中間純利益			6,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 7,181	△ 7,181	△ 7,181
当中間期変動額合計	△ 7,181	△ 7,181	△ 770
当中間期末残高	14,763	14,763	151,271

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

- 1 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
 - ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
 - ③ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)
 - ④ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)
当中間会計期間より、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)及び個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険(円貨建)としております。これは、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、ALM運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。
なお、この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)
定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。))については定額法)による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- 1 1 デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益又は費用を為替差益又は為替差損としておりましたが、金融派生商品収益又は金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更は、マーケット環境の変化に対応するために通貨スワップ取引の主たる利用目的を変更し、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書における「資産運用収益」のうち「為替差益」としていた 1,846百万円は「金融派生商品収益」として組み替えております。
- 1 2 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	188,305	188,305	-
(2) 買入金銭債権	3,006	3,006	-
(3) 金銭の信託	464,141	464,141	-
(4) 有価証券	7,448,763	7,530,912	82,149
① 売買目的有価証券	1,951,406	1,951,406	-
② 責任準備金対応債券	4,394,116	4,476,265	82,149
③ その他有価証券	1,103,240	1,103,240	-
資産計	8,104,216	8,186,365	82,149
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 19,358	△ 19,358	-
デリバティブ取引計	△ 19,358	△ 19,358	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ③金銭の信託
有価証券は「④有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ④有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、168,174百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,962,798百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 担保に供されている資産の金額は、有価証券 73,179百万円であります。また、担保付き債務の金額は 12,440百万円であります。
- 1 6 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 75,042百万円であり、再担保に差し入れているものではありません。
- 1 7 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 123百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 270,286百万円であります。
- 1 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,976百万円であります。なお、当該負担金は抛出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
- 1 9 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 66,581百万円であります。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

- 1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,475百万円であります。
- 2 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 74百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 9,615百万円であります。
- 4 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	502百万円
有価証券利息・配当金	71,287百万円
その他利息配当金	142百万円
計	71,932百万円
- 5 1株当たり中間純利益の金額は 3,465,445円02銭であります。
- 6 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 8,644百万円を含んでおります。
- 7 保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 4,862百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	48,310	39,178
キャピタル収益		90,212	76,827
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		2,650	1,475
金融派生商品収益		7,305	-
為替差益		80,256	75,352
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		106,638	96,188
金銭の信託運用損		6,631	6,840
売買目的有価証券運用損		5,349	4,716
有価証券売却損		2,041	74
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	5,880
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		92,616	78,675
キャピタル損益	B	△ 16,425	△ 19,360
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	31,884	19,817
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		5,462	5,525
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		5,462	5,525
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 5,462	△ 5,525
経常利益	A + B + C	26,422	14,291

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,397	6,101
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91,219	72,574

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,397	6,101
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91,219	72,574

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。
4. 2018年度より、デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益又は費用を為替差益又は為替差損から、金融派生商品収益又は金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更を反映させるため、2017年度第2四半期(上半期)におけるキャピタル収益のうち為替差益としていた1,846百万円は、金融派生商品収益として組み替えております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	170,227	168,190
合計	170,227	168,190

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	472,720	474,448
資本金等	130,096	136,507
価格変動準備金	14,340	16,802
危険準備金	121,982	127,507
一般貸倒引当金	5	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,461	18,481
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	183,277	179,228
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 4,443	△ 4,085
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	164,541	184,636
保険リスク相当額 R_1	79	78
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	39,633	50,271
最低保証リスク相当額 R_7	19,145	17,174
資産運用リスク相当額 R_3	100,967	111,809
経営管理リスク相当額 R_4	4,794	5,380
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	574.5%	513.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		56,994		60,719
個人変額年金保険		2,017,819		1,902,079
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,074,814		1,962,798

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	54	441,301	54	453,429
合計	54	441,301	54	453,429

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	624	3,663,591	611	3,591,602

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。